令和5年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県	市町村類型	Ⅱ－２
市町村名	大町町	地方交付税種地	2-3

人口		
令和2年国調(人)	6,293	
平成27年国調(人)	6,777	
増減率　(%)	-7.1	
住民基本台帳人口（※7）		
令06.01.01(人)	6,044	
うち日本人(人)	6,020	
令05.01.01(人)	6,136	
うち日本人(人)	6,118	
増減率　(%)	-1.5	
うち日本人(%)	-1.6	
面積（㎢）	11.50	
人口密度（人/㎢）	547	
世帯数（世帯）	2,455	

産業構造（※5）		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	170	178
	6.0	6.1
第2次	757	829
	26.9	28.3
第3次	1,884	1,922
	67.0	65.6

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
	市区町村長	1	7,730
	副市区町村長	1	6,338
	教育長	1	5,560
	議会議長	1	3,108
	議会副議長	1	2,584
	議会議員	6	2,423

一般職員等（※6）	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
	一般職員	86	262,300	3,050
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	7	26,488	3,784
	教育公務員	1	*	*
	臨時職員	-	-	-
	合計	87	266,283	3,061
	ラスパイレス指数			95.4

区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
歳入総額	6,000,198	6,150,673
歳出総額	5,844,916	5,946,642
歳入歳出差引	155,282	204,031
翌年度に繰越すべき財源	22,756	20,165
実質収支	132,526	183,866
単年度収支	-51,340	7,009
積立金	1,961	825
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	100,000	0
実質単年度収支	-149,379	7,834
基準財政収入額	779,718	679,374
基準財政需要額	2,460,272	2,475,040
標準税収入額等	987,615	854,368
経常経費充当一般財源等	2,435,280	2,438,877
歳入一般財源等	3,241,176	3,337,408
地方債現在高	4,519,290	4,785,202
うち公的資金	4,373,373	4,622,138
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	3,234,105	3,397,850
債務負担行為額（支出予定額）	351,223	386,674
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高 財政調整基金	1,157,038	1,155,077
積立金現在高 減債基金	545,945	475,138
積立金現在高 その他特定目的基金	3,306,702	2,980,368

区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
実質収支比率	4.9	6.8
経常収支比率	92.2	86.9
（※1）	(92.6)	(87.8)
標準財政規模	2,679,985	2,690,134
財政力指数	0.29	0.29
公債費負担比率	18.5	19.5
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	7.6	7.5
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	灌漑用水ポンプ施設維持管理事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	国民健康保険特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(5)	杵藤地区広域市町村圏組合（一般会計）
(6)	杵藤地区広域市町村圏組合（特別会計）
(7)	杵島工業用水道企業団
(8)	佐賀西部広域水道企業団
(9)	佐賀県西部広域環境組合
(10)	佐賀県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(11)	佐賀県後期高齢者医療広域連合（特別会計）
(12)	佐賀県市町総合事務組合（一般会計）
(13)	佐賀県市町総合事務組合（特別会計）
(14)	杵東地区衛生処理組合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	743,227	12.4	743,227	28.3
地方譲与税	21,705	0.4	21,705	0.8
利子割交付金	178	0.0	178	0.0
配当割交付金	2,081	0.0	2,081	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,354	0.0	2,354	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	150,705	2.5	150,705	5.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	133	0.0	133	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,835	0.0	1,835	0.1
法人事業税交付金	12,564	0.2	12,564	0.5
地方特例交付金等	4,342	0.1	4,342	0.2
地方特例交付金	4,198	0.1	4,198	0.2
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	144	0.0	144	0.0
地方交付税	1,855,588	30.9	1,680,554	63.9
普通交付税	1,680,554	28.0	1,680,554	63.9
特別交付税	175,034	2.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	2,794,712	46.6	2,619,678	99.7
交通安全対策特別交付金	659	0.0	659	0.0
分担金・負担金	57,765	1.0	-	-
使用料	40,062	0.7	3,298	0.1
手数料	13,918	0.2	-	-
国庫支出金	576,246	9.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	717,682	12.0	-	-
財産収入	18,321	0.3	5,219	0.2
寄附金	833,886	13.9	-	-
繰入金	442,505	7.4	-	-
繰越金	104,031	1.7	-	-
諸収入	80,945	1.3	2	0.0
地方債	319,466	5.3	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	11,816	0.2	-	-
歳入合計	6,000,198	100.0	2,628,856	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	743,049	100.0	-
法定普通税	743,049	100.0	-
市町村民税	277,455	37.3	-
個人均等割	10,104	1.4	-
所得割	203,354	27.4	-
法人均等割	16,838	2.3	-
法人税割	47,159	6.3	-
固定資産税	394,533	53.1	-
うち純固定資産税	393,633	53.0	-
軽自動車税	25,465	3.4	-
市町村たばこ税	45,596	6.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	178	0.0	-
法定目的税	178	0.0	-
入湯税	178	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	743,227	100.0	-

区分		令和5年度		令和4年度	
徴収率(%)	現年・計 合計	99.7	98.9	99.7	99.0
	現年・計 市町村民税	99.5	98.5	99.6	98.9
	現年・計 純固定資産税	99.8	99.2	99.7	99.1

公営事業等への繰出	
合計	445,749
工業用水道	17,500
上水道	6,851
交通	-
電気	-
国民健康保険	95,487
その他	325,911

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		77,464
再差引収支		56,479
加入世帯数(世帯)		889
被保険者数(人)		1,309
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	99
	国庫支出金	-
	保険給付費	559

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	51,271	0.9	-	51,271
総務費	1,701,710	29.1	8,627	620,841
民生費	1,548,991	26.5	6,969	927,417
衛生費	321,790	5.5	6,936	262,209
労働費	3,030	0.1	-	30
農林水産業費	216,007	3.7	102,476	58,885
商工費	108,686	1.9	-	75,655
土木費	248,913	4.3	166,679	55,357
消防費	175,314	3.0	2,390	166,727
教育費	419,655	7.2	99,278	238,209
災害復旧費	443,443	7.6	-	28,414
公債費	606,106	10.4	-	600,879
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,844,916	100.0	393,355	3,085,894

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,268,434	38.8	1,679,275	1,561,096	59.1
人件費	877,490	15.0	793,181	778,922	29.5
うち職員給	500,995	8.6	442,135	-	-
扶助費	784,838	13.4	285,215	181,295	6.9
公債費	606,106	10.4	600,879	600,879	22.8
内訳 元利償還金	606,106	10.4	600,879	600,879	22.8
内訳 うち元金	585,378	10.0	580,600	580,600	22.0
内訳 うち利子	20,728	0.4	20,279	20,279	0.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,739,684	46.9	1,338,467	874,184	33.1
物件費	999,468	17.1	383,020	246,557	9.3
維持補修費	9,303	0.2	8,545	8,545	0.3
補助費等	548,973	9.4	427,255	276,636	10.5
うち一部事務組合負担金	283,527	4.9	277,809	234,396	8.9
繰出金	421,398	7.2	356,117	342,446	13.0
積立金	736,142	12.6	163,530	-	-
投資・出資金・貸付金	24,400	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費計	836,798	14.3	68,152		
うち人件費	24,300	0.4	24,300		
内訳 普通建設事業費	393,355	6.7	39,738		
内訳 うち補助	158,184	2.7	9,420		
内訳 うち単独	185,536	3.2	27,324		
内訳 災害復旧事業費	443,443	7.6	28,414		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,844,916	100.0	3,085,894		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度　佐賀県大町町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	6,004	5,849	155	133	436	4,519	
2	灌漑用水ポンプ施設維持管理事業特別会計	5	5	0	－	2	0	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	6,009	5,854	155	133		4,519	－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	1,127	1,050	77	77	110				
2	後期高齢者医療特別会計	117	116	1	－	42				
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				77					－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	杵藤地区広域市町村圏組合（一般会計）	3,205	3,104	101	94	13	2,310	149	
2	杵藤地区広域市町村圏組合（特別会計）	18,032	17,565	467	467	2,787			
3	杵島工業用水道企業団	182	197	▲ 15		53			
4	佐賀西部広域水道企業団	3,680	3,842	▲ 162	3,908	362	4,339	410	
5	佐賀県西部広域環境組合	2,841	2,771	70	70	2	194		
6	佐賀県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	124	119	5	5	40			
7	佐賀県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	138,788	136,779	2,009	1,914	1,048			
8	佐賀県市町総合事務組合（一般会計）	2,773	2,573	200	200	13			
9	佐賀県市町総合事務組合（特別会計）	23	18	6	6	5			
10	杵東地区衛生処理組合	195	183	11	11				
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				6,675		6,843	559	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金			693,580	657,723	606,106	27.2
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		－	－	－	－
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		25,459	26,665	27,604	1.2
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		－	－	－	－
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		(A)	719,039	684,388	633,710	
内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
	利子補給に係るもの		－	－	－	－
特定財源の額		(B)	6,054	5,509	5,227	
標準財政規模		(C)	2,724,657	2,690,134	2,679,985	
算入公債費等の額		(D)	545,042	521,455	453,190	
		(C)－(D)	2,179,615	2,168,679	2,226,795	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		(単年度)	7.7	7.3	7.9	
		(3ヵ年平均)	7.8	7.5	7.6	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		4,794,376	4,785,202	4,519,290	203.0
	債務負担行為に基づく支出予定額		－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額		－	－	－	－
	組合等負担等見込額		938,592	871,536	559,435	25.1
	退職手当負担見込額		740,073	755,710	787,934	35.4
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	(E)	6,473,041	6,412,448	5,866,659	
充当可能財源等	充当可能基金		4,163,574	4,610,583	5,009,685	225.0
	充当可能特定歳入		33,292	27,698	18,880	0.8
	基準財政需要額算入見込額		3,796,060	3,722,468	3,500,708	157.2
	合計	(F)	7,992,926	8,360,749	8,529,273	
将来負担比率 ((E)－(F))／((C)－(D))×100			－	－	－	

内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業等に係るもの		－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
企業債等繰入見込額						
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額		－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額		－	－	－	－

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	15.00	20.00
連結実質赤字比率	－	20.00	30.00
実質公債費比率	7.6	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度　佐賀県大町町

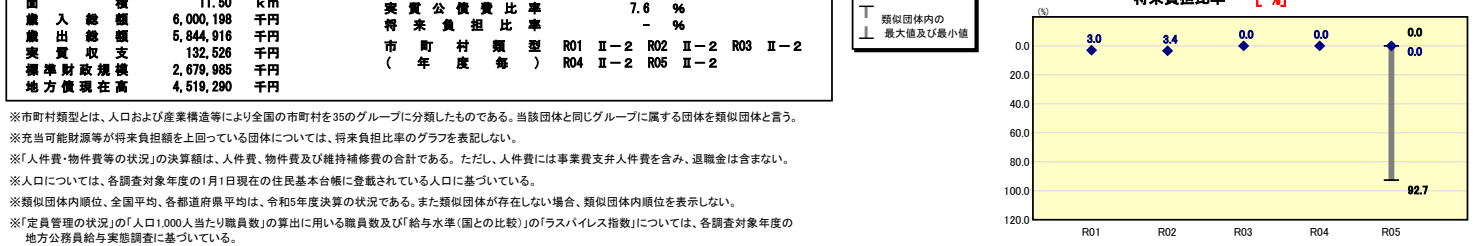
人口	6,044	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,020	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	11.50	k㎡	実質公債費比率	7.6	%
歳入総額	6,000,198	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,844,916	千円	市町村類型	R01 Ⅱ－2 R02 Ⅱ－2 R03 Ⅱ－2	
実質収支	132,526	千円	(年度毎)	R04 Ⅱ－2 R05 Ⅱ－2	
標準財政規模	2,679,985	千円			
地方債現在高	4,519,290	千円			

●当該団体値　◆類似団体内平均値　T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率　[-%]



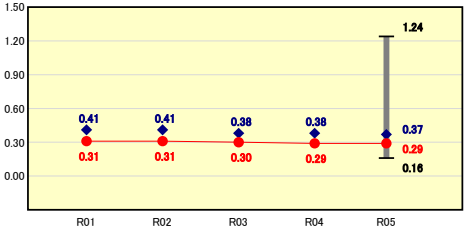
類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
1/77	6.3	0.0

将来負担比率の分析欄

前年度と同じく、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため算定されない。
今後も充当可能基金残高の推移等をみながら事業の選択を行い、比率の維持に努める。

財政力

財政力指数　[0.29]



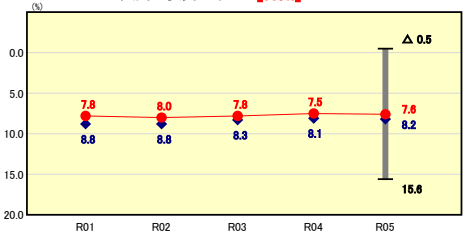
類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
36/77	0.48	0.50

財政力指数の分析欄

基準財政収入額は、法人税等の増加により前年から100,344千円(前年比14.8%)増加し、基準財政需要額は、包括算定経費等の増加により前年から19,950千円(前年比0.8%)増加した結果、財政力指数は前年と同じ数値となった。
今後も地方税の徴収率を高く維持し、移住・定住促進事業による税収の増額を図り、財政基盤の強化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[7.6%]



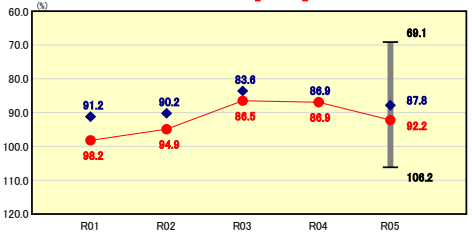
類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
33/77	5.6	7.4

実質公債費比率の分析欄

昨年度からに0.1ポイント増加した。
小中一貫校校舎改築事業に係る地方債の元金償還が大きな比率を占め、償還が終了する令和8年度までは類似団体程度の率で推移していくものと考える。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[92.2%]



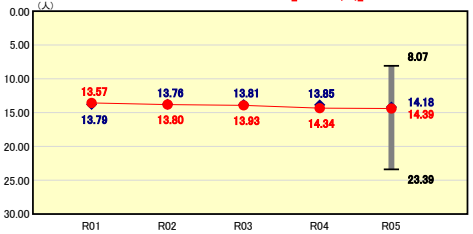
類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
59/77	93.1	91.8

経常収支比率の分析欄

歳出経常一般財源は前年とほぼ同じ金額だったが、歳入は、普通交付税や地方税等の減少により経常一般財源が164,793千円増加した結果、経常収支比率が5.3ポイント上昇した。
地方税の大きな増収も厳しいと思われるため、物件費及び補助費等の抑制を図っていく。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[14.39人]



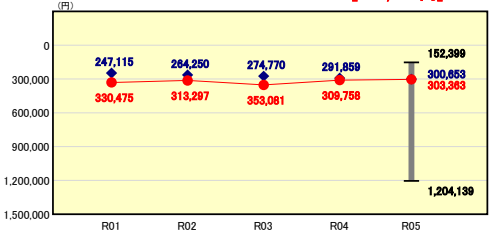
類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
45/77	8.32	7.93

人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口は減少し続けているが、保育園と給食センターを町で運営しており、人口減少と合わせての人員削減は難しく、今後も適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[303,363円]



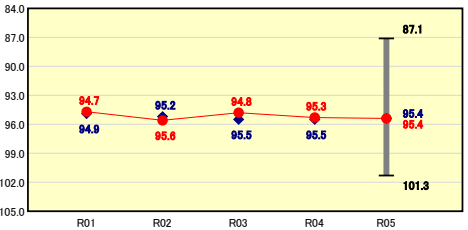
類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
45/77	158,103	173,977

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費の決算額は前年とほぼ同じだったが、物件費で商品券事業等の減少により前年から72,754千円(前年比6.8%)減少した結果、人口1人当たりの金額は前年から6,395円減少した。しかし、類似団体平均と比べると2,710円上回っており、要因は、人件費では主に給食センターと保育所を直営で行っているためであり、物件費では主にふるさと納税の返礼品等によるものである。
今後も適正な管理に努め、コストの低減を図っていく。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[95.4]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
33/77	98.6	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均と同じ数値となっており、今後も適切な指数になるよう努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

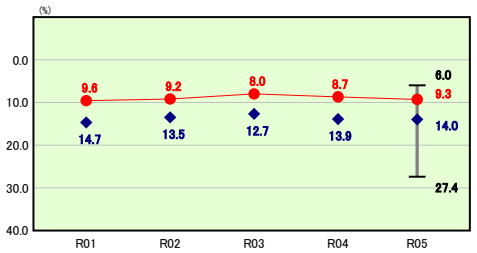
令和5年度　佐賀県大町町

経常収支比率の分析

人口	6,044	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,020	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	11.50	k㎡	実質公債費比率	7.6	%
歳入総額	6,000,198	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,844,916	千円			
実質収支	132,526	千円	市町村類型	R01 Ⅱ－2 R02 Ⅱ－2 R03 Ⅱ－2	
標準財政規模	2,679,985	千円	(年度毎)	R04 Ⅱ－2 R05 Ⅱ－2	
地方債現在高	4,519,290	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

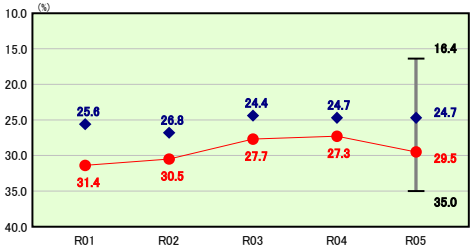


類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
7/77	15.2	13.3

物件費の分析欄

類似団体平均を下回って推移している。
引き続き需用費等の支出を抑制し、今後も歳出の抑制に努める。

人件費

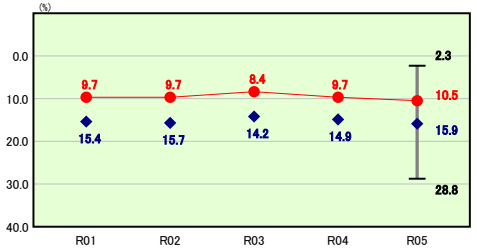


類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
69/77	25.5	23.6

人件費の分析欄

消防団員職員報酬等の増加により、前年から2.2ポイント上昇している。
類似団体平均を上回って推移しているが、これは給食センターと保育所を直営で行っているため人件費の割合が高くなっている。
今後も行政サービスの提供方法を検討しながら適正な人員管理に努める。

補助費等

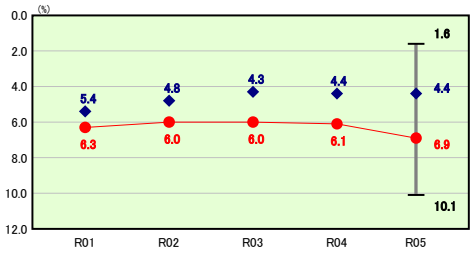


類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
11/77	10.7	12.8

補助費等の分析欄

類似団体平均を下回って推移している。
一部事務組合等に対する負担金などの増減により数値の増減はあるが、事業の選択・整理を図り、歳出の抑制に努める。

扶助費

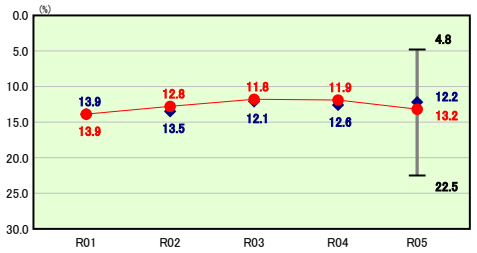


類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
67/77	13.2	11.8

扶助費の分析欄

類似団体平均を上回って推移しているが、これは障害者自立支援給付費に係る対象者の増加や、町の政策で、子どもの医療費助成を高校生まで行っていること、出生祝金を県内最高水準で支給していること等によるものと考えられる。
今後も各種給付金等の内容を精査し、必要な方に必要なサービスが行き届くよう努める。

その他

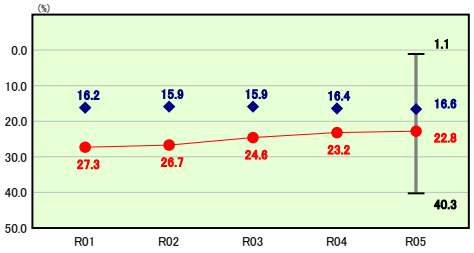


類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
52/77	12.6	13.3

その他の分析欄

後期高齢者医療広域連合・療養給付費負担金等の増加により、繰出金が前年から14,025千円増加した結果、類似団体平均を1.0ポイント上回った。
今後も他事業会計の財政状況を注視し、繰出金の負担が普通会計を圧迫しないよう努める。

公債費

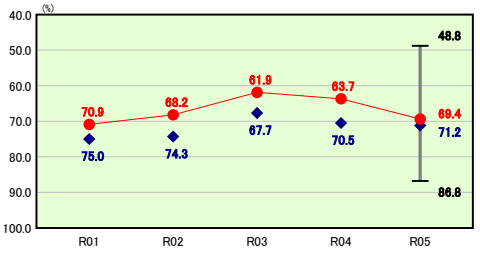


類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
66/77	15.9	17.0

公債費の分析欄

類似団体平均を上回って推移しているが、これは小中一貫校校舎改築事業に係る地方債の元利償還が大きな比率を占めるためであり、償還が終了する令和8年度までは高い数値で推移していくと考える。
今後も、少しでも有利な起債の活用を検討し、他の大規模な事業計画の整理・縮小を図り、起債抑制に努める。

公債費以外



類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
25/77	77.2	74.8

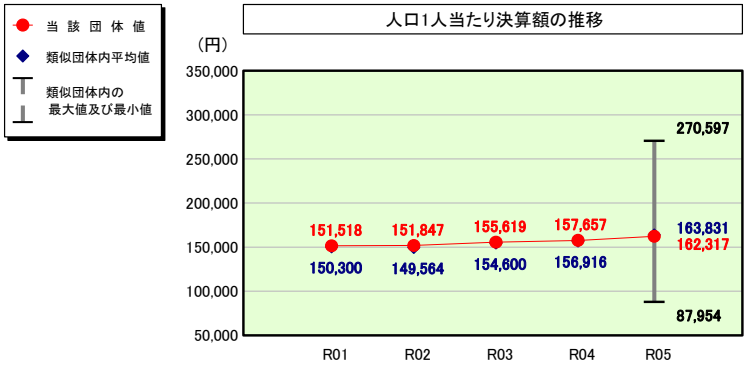
公債費以外の分析欄

人件費や繰出金の増加、また、公債費の減少により前年から5.7ポイント上昇した。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　佐賀県大町町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

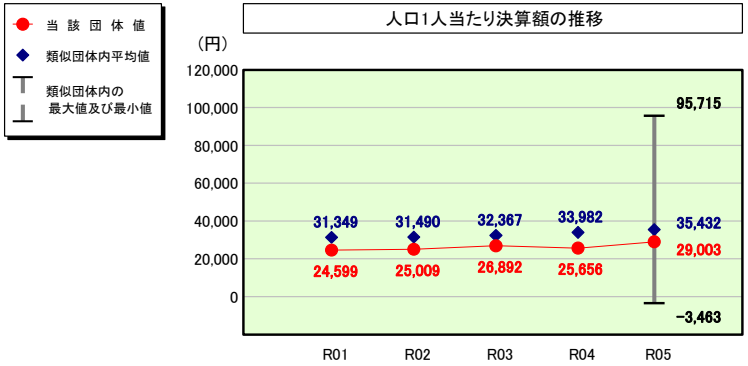
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	877,490	145,184	143,407	1.2
一部事務組合負担金（補助費等）	112,727	18,651	20,271	▲ 8.0
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	1,412	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	-	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	43,560	7,207	5,234	37.7
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	24,300	4,021	3,337	20.5
▲退職金	▲ 77,036	▲ 12,746	▲ 9,830	29.7
合計	981,041	162,317	163,831	▲ 0.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	14.39	14.18	0.21
ラスパイレス指数	95.4	95.4	0.0

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

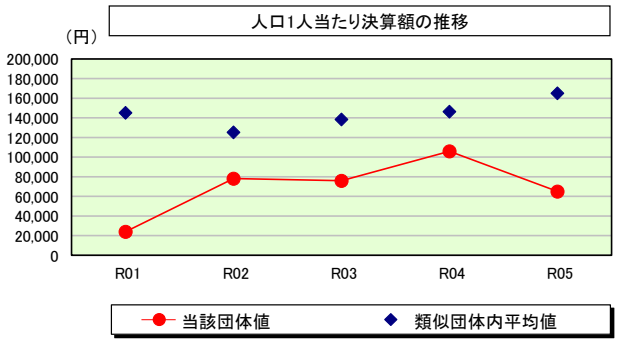
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	606,106	100,282	86,321	16.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	18,581	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	27,604	4,567	4,521	1.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	983	-
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	20	-
▲特定財源の額	▲ 5,227	▲ 865	▲ 4,212	▲ 79.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 453,190	▲ 74,982	▲ 70,783	5.9
合計	175,293	29,003	35,432	▲ 18.1

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01		153,789	23,996	9.2	145,139	19.5	▲ 10.3
	うち単独分	48,621	7,586	▲ 50.6	83,762	33.1	▲ 83.7
R02		493,385	78,241	226.1	125,391	▲ 13.6	239.7
	うち単独分	233,711	37,062	388.6	68,516	▲ 18.2	406.8
R03		475,019	76,064	▲ 2.8	138,402	10.4	▲ 13.2
	うち単独分	235,995	37,789	2.0	70,652	3.1	▲ 1.1
R04		649,962	105,926	39.3	146,367	5.8	33.5
	うち単独分	489,760	79,817	111.2	79,441	12.4	98.8
R05		393,355	65,082	▲ 38.6	165,181	12.9	▲ 51.5
	うち単独分	185,536	30,698	▲ 61.5	82,246	3.5	▲ 65.0
過去５年間平均		433,102	69,862	46.6	144,096	7.0	39.6
	うち単独分	238,725	38,590	77.9	76,923	6.8	71.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　佐賀県大町町

人口	6,044 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %		
うち日本人	6,020 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %		
面積	11.50 k㎡	実質公債費比率	7.6 %		
歳入総額	6,000,198 千円	将来負担比率	- %		
歳出総額	5,844,916 千円	市町村類型	R01 Ⅱ－２	R02 Ⅱ－２	R03 Ⅱ－２
実質収支	132,526 千円	(年度毎)	R04 Ⅱ－２	R05 Ⅱ－２	
標準財政規模	2,679,985 千円				
地方債現在高	4,519,290 千円				

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

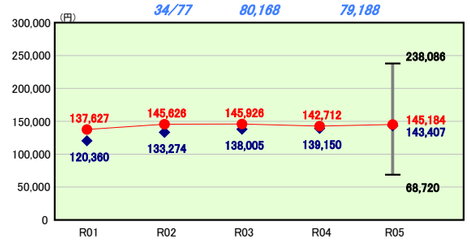
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

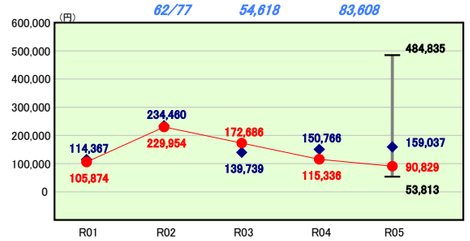
人件費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
34/77	80,168	79,188



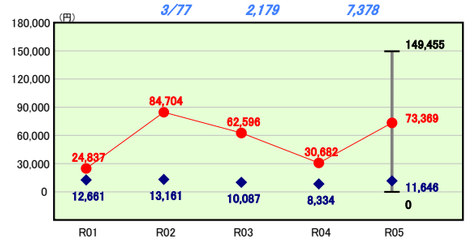
補助費等

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
62/77	54,618	83,608



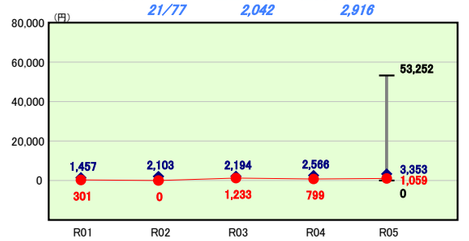
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
3/77	2,179	7,378



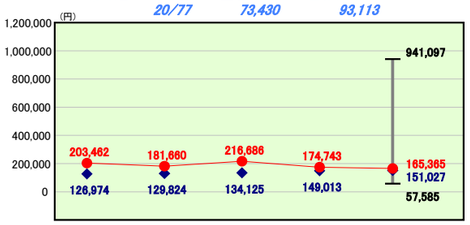
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
21/77	2,042	2,916



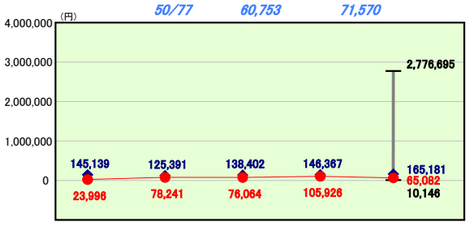
物件費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
20/77	73,430	93,113



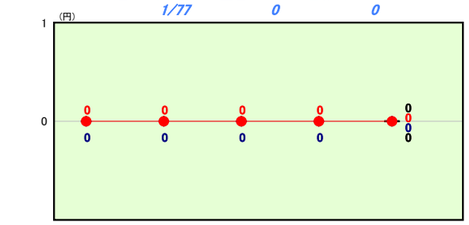
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
50/77	60,753	71,570



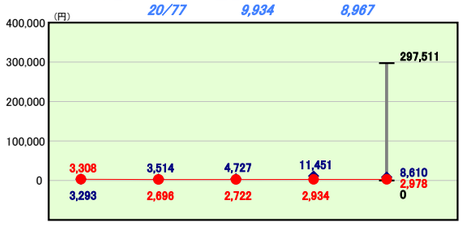
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
1/77	0	0



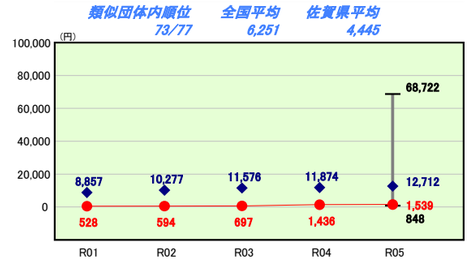
貸付金

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
20/77	9,934	8,967



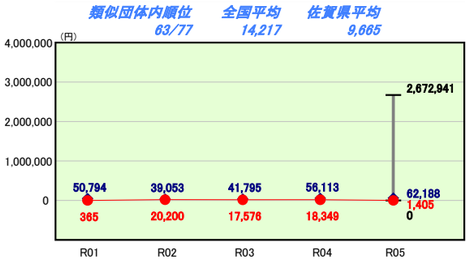
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
73/77	6,251	4,445



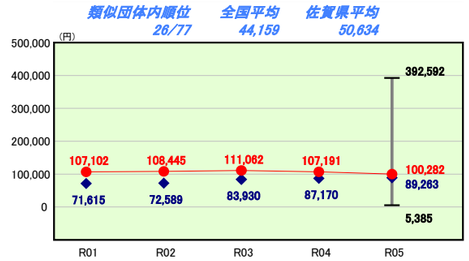
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
63/77	14,217	9,665



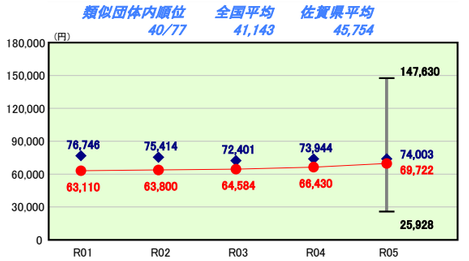
公債費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
26/77	44,159	50,634



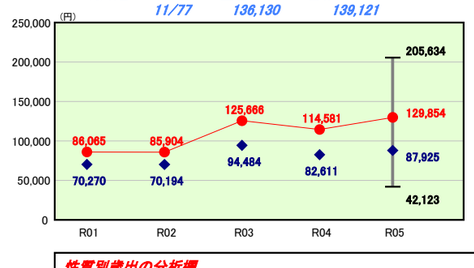
繰出金

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
40/77	41,143	45,754



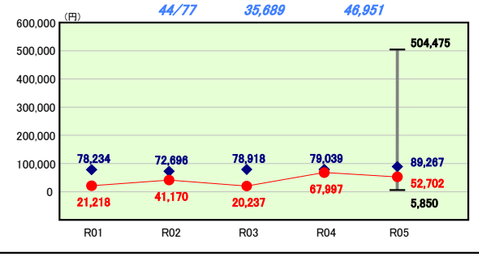
扶助費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
11/77	136,130	139,121



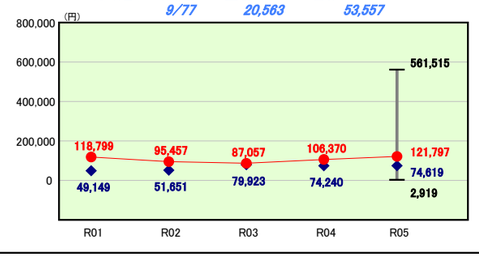
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
44/77	35,689	46,951



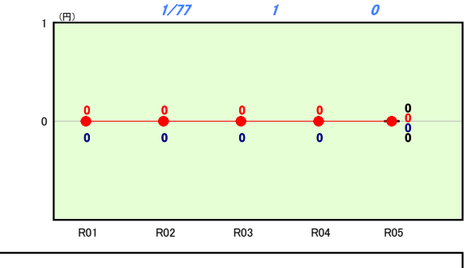
積立金

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
9/77	20,563	53,557



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
1/77	1	0



性質別歳出の分析欄

扶助費は住民一人当たり129,854円となっており、類似団体平均と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは、障害者自立支援給付費に係る対象者の増加や、町の政策で、子どもの医療費助成を高校生まで行っていること、出生祝金を県内最高水準で支給していること等によるものと考えられる。また、前年度から15,273円増加している要因としては、低所得世帯への臨時給付金等の増加によるものと思われる。

補助費については、杵島地区衛生処理組合建設費負担金等の減により前年から24,507円減少している。

災害復旧事業については、令和3年度の豪雨災害に係る災害復旧事業を行っており、事業が完了するまでは類似団体平均より高い数値で推移していくと思われる。

普通建設事業費については、依然として類似団体平均を下回っている。これは、スポーツ施設や公民館等の建て替えが必要な施設が控えているため、公共施設等総合管理計画に基づき、事業の取捨選択を行っているためである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　佐賀県大町町

人口	6,044	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,020	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	11.50	k㎡	実質公債費比率	7.6	%
歳入総額	6,000,198	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,844,916	千円	市町村類型	R01 Ⅱ－2	R02 Ⅱ－2 R03 Ⅱ－2
実質収支	132,526	千円	(年度毎)	R04 Ⅱ－2	R05 Ⅱ－2
標準財政規模	2,679,985	千円			
地方債現在高	4,519,290	千円			

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

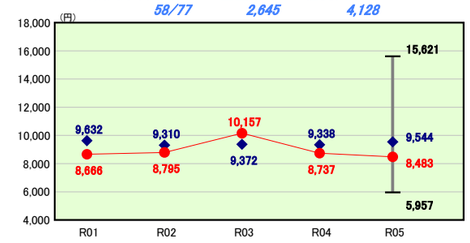
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

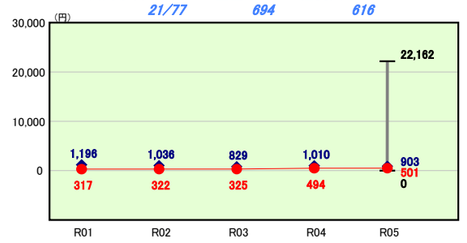
議会費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
58/77	2,645	4,128



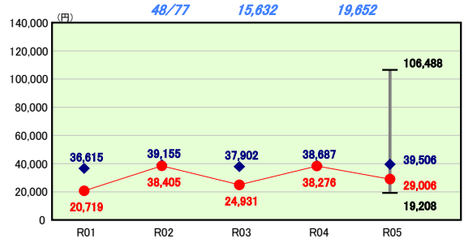
労働費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
21/77	694	616



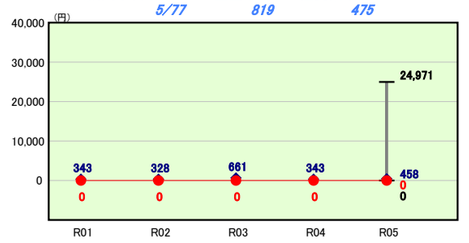
消防費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
48/77	15,632	19,652



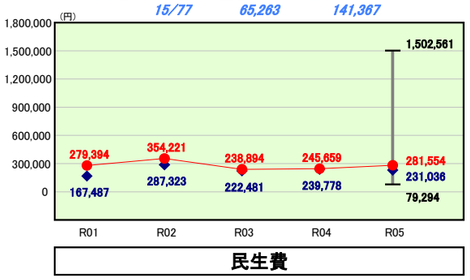
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
5/77	819	475



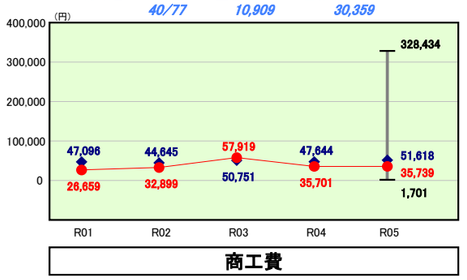
総務費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
15/77	65,263	141,367



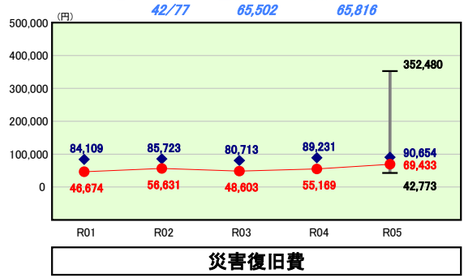
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
40/77	10,909	30,359



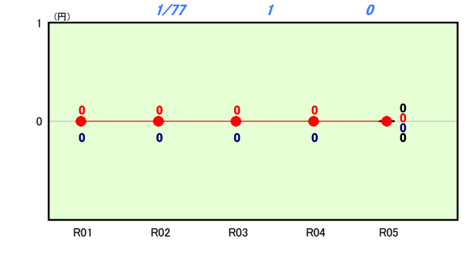
教育費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
42/77	65,502	65,816



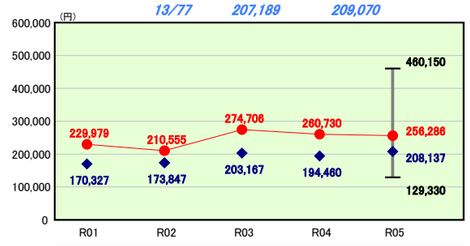
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
1/77	1	0



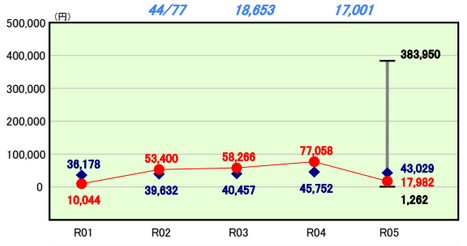
民生費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
13/77	207,189	209,070



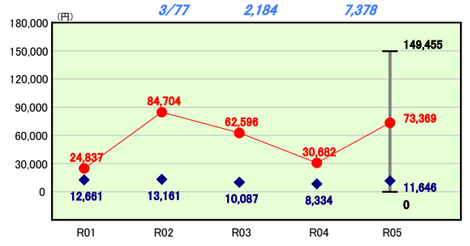
商工費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
44/77	18,653	17,001



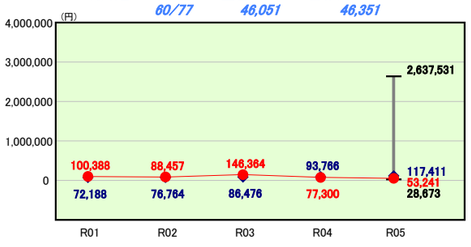
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
3/77	2,184	7,378



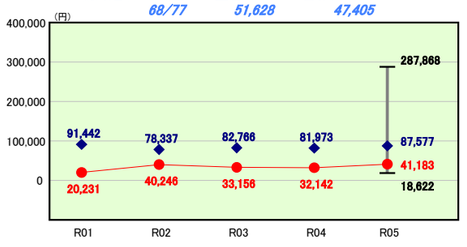
衛生費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
60/77	46,051	46,351



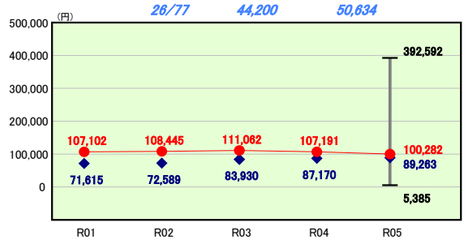
土木費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
68/77	51,628	47,405



公債費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
26/77	44,200	50,634



目的別歳出の分析欄

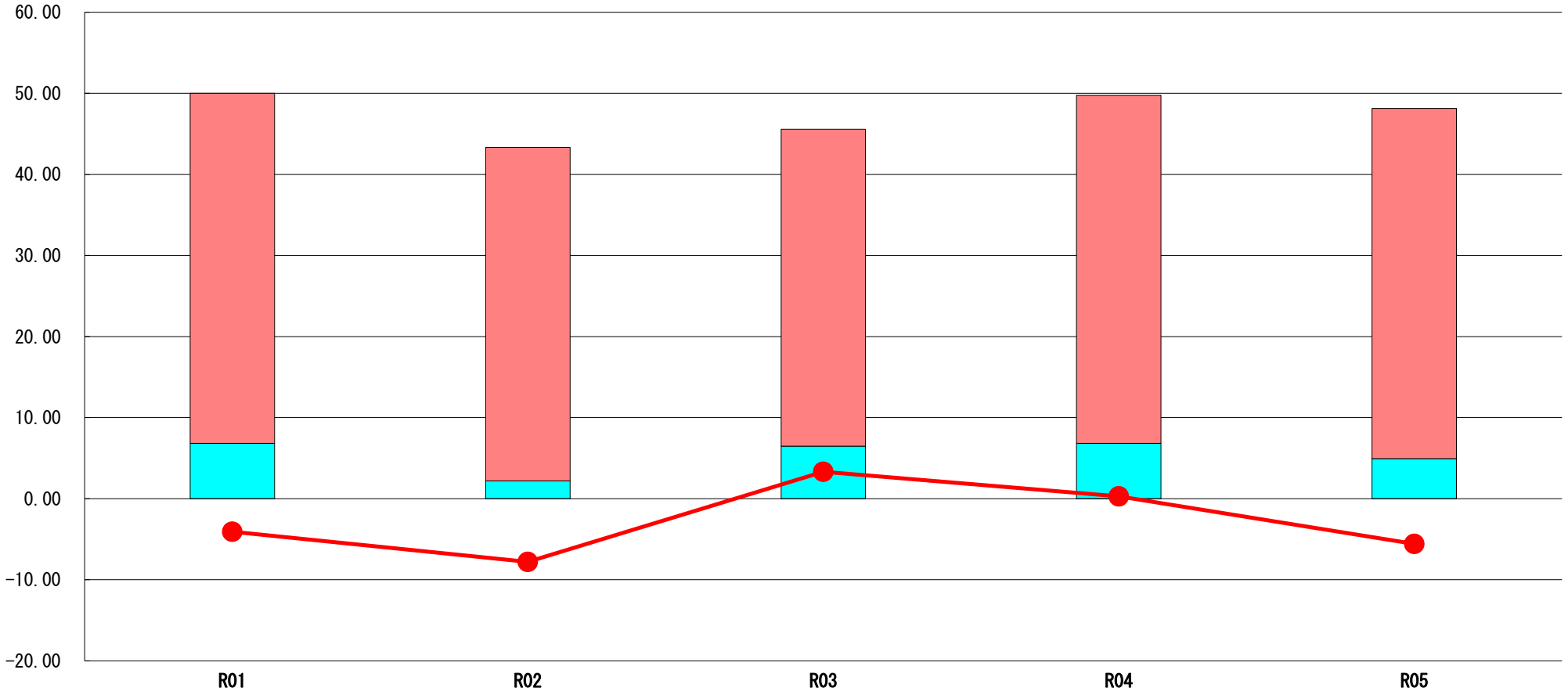
民生費は前年から4,444円減少しているが、依然として類似団体平均を上回っている。これは障害者自立支援給付費に係る対象者の増加や、町の政策で、子どもの医療費助成を高校生まで行っていること、出生祝金を県内最高水準で支給していること等によるものと考えられる。
商工費は前年から59,076円減少しているが、これは、おおまち情報プラザ改修工事の減少によるものと考えられる。
災害復旧事業については、令和3年度の豪雨災害に係る災害復旧事業を行っており、事業が完了するまでは類似団体平均より高い数値で推移していくと思われる。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

佐賀県大町町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高	43.15	41.13	39.06	42.94	43.17
実質収支額	6.84	2.19	6.49	6.83	4.95
実質単年度収支	▲ 4.08	▲ 7.79	3.32	0.29	▲ 5.57

分析欄

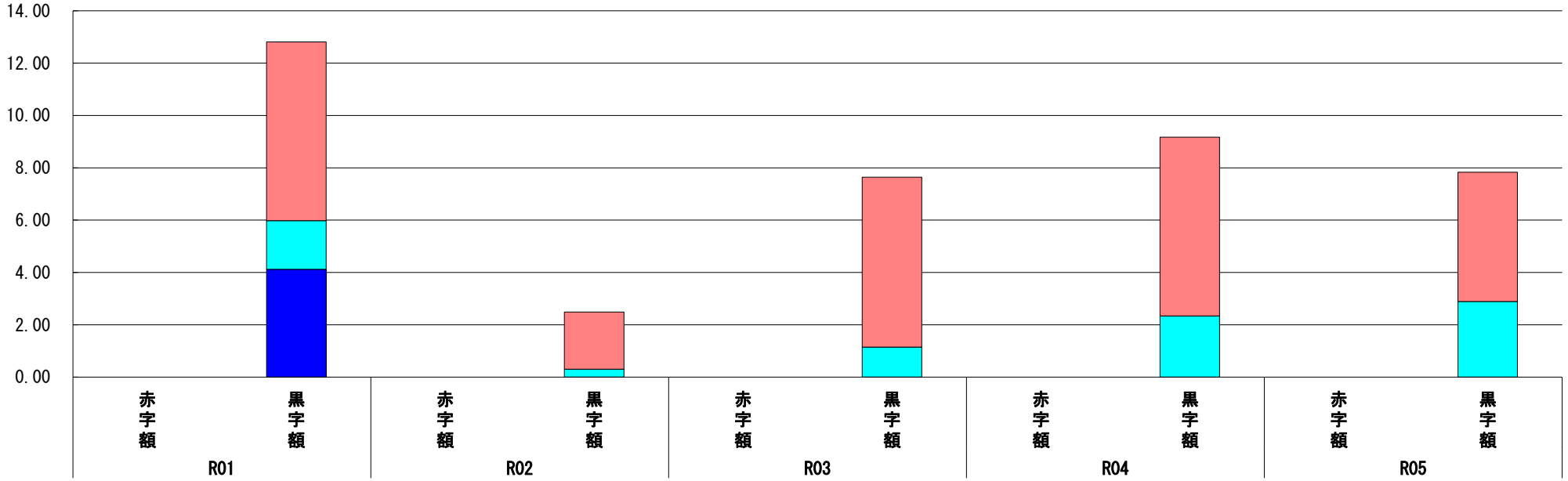
・財政調整基金残高・・・標準財政規模は減少し、基金残高が増加しているため、標準財政規模比は0.23ポイント上昇している。
・実質収支額・・・標準財政規模額比は1.88%減少しており、今後も5%以下となるよう財政運営を行っていく。
・実質単年度収支・・・標準財政規模額比は5.86ポイント低下した結果、単年度収支は赤字となった。今後も健全な行財政運

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

佐賀県大町町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計	6.83	2.19	6.49	6.83	4.94
国民健康保険特別会計	1.86	0.30	1.15	2.34	2.89
灌漑用水ポンプ施設維持管理事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	4.12	-	-	-	-

分析欄

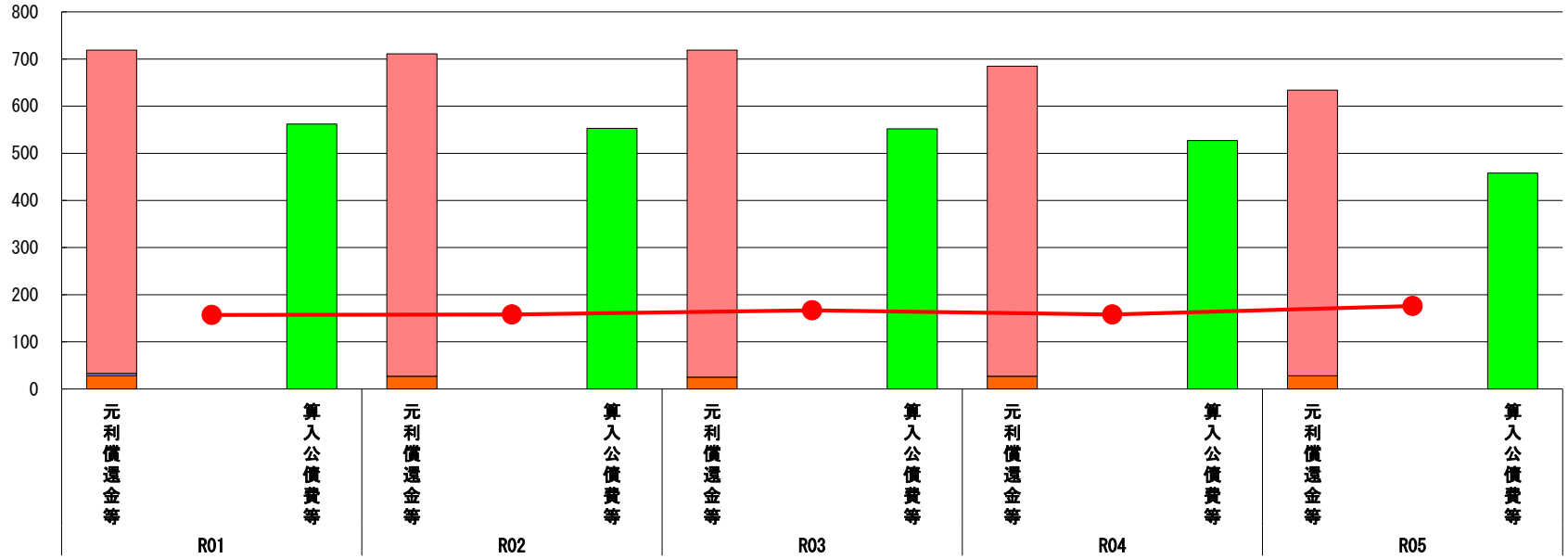
一般会計は前年に引き続き黒字となっており、国保会計についても黒字となっている。国保税の収納率の向上や特定検診の受診率の向上などにより歳入の確保に努める。今後も赤字とならないよう、適正な運営を行っていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

佐賀県大町町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金	686	684	694	658	606
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	5	－	－	－	－
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	28	27	25	27	28
	債務負担行為に基づく支出額	－	－	－	－	－
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	562	553	552	527	458
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	157	158	167	158	176

分析欄

元利償還金等（A）、算入公債費等（B）ともに前年度から減少している。

歳出に占める公債費の割合が高い数値で推移しているが、今後も地方交付税に算入される有利な起債の活用を検討していく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

（参考）

（百万円）

減債基金積立状況等（注） ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)					
	前年度末減債基金残高(D)					
	前年度末減債基金積立相当額(E)					

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

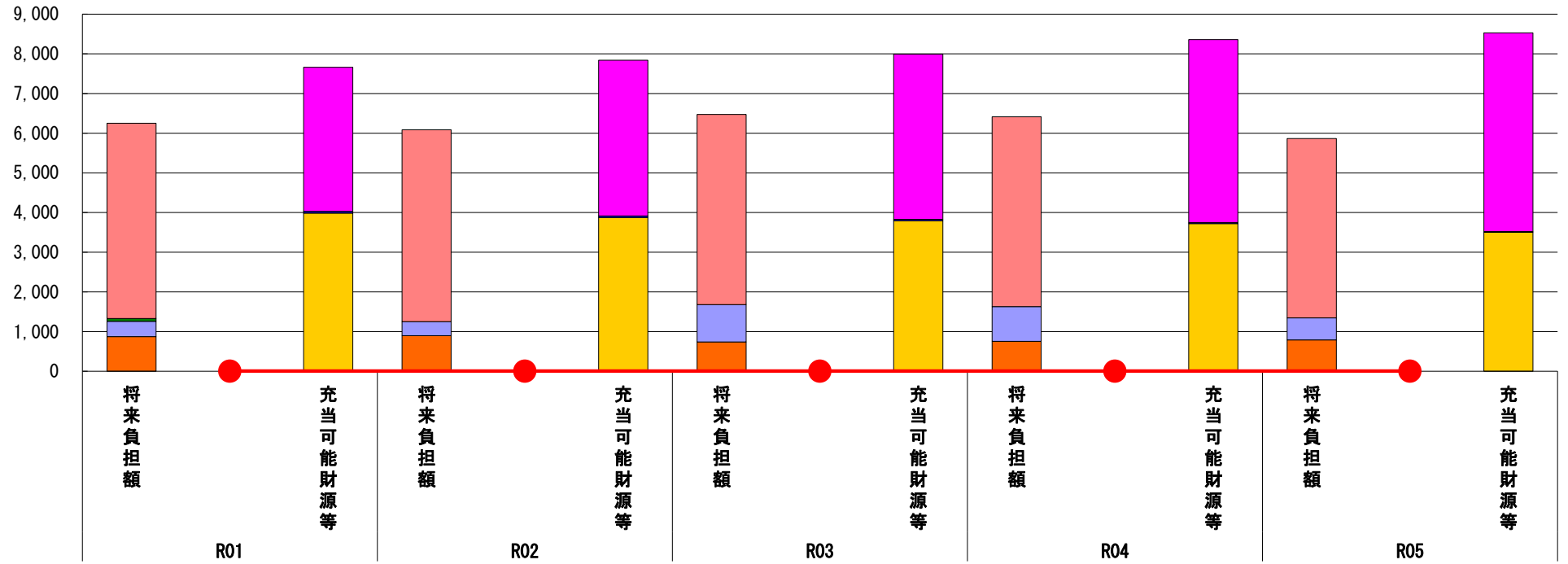
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

佐賀県大町町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度			R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)		一般会計等に係る地方債の現在高	4,923	4,836	4,794	4,785	4,519
		債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－	－
		公営企業債等繰入見込額	68	－	－	－	－
		組合等負担等見込額	389	353	939	872	559
		退職手当負担見込額	871	898	740	756	788
		設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
		連結実質赤字額	－	－	－	－	－
		組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)		充当可能基金	3,631	3,925	4,164	4,611	5,010
		充当可能特定歳入	46	39	33	28	19
		基準財政需要額算入見込額	3,984	3,875	3,796	3,722	3,501
(A)－(B)		将来負担比率の分子	▲ 1,409	▲ 1,752	▲ 1,520	▲ 1,948	▲ 2,663

分析欄

前年度に引き続き、将来負担比率の分子がマイナスとなっている。

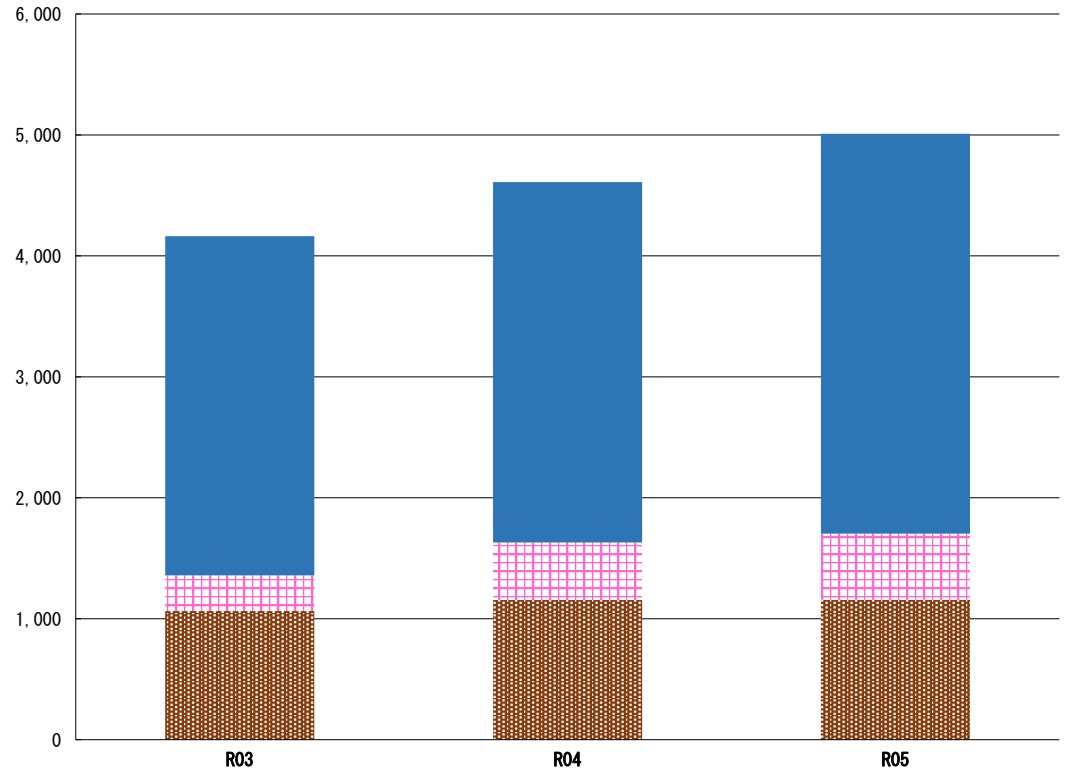
充当可能財源等（B）では、充当可能基金額がふるさと応援寄附金基金等により増加している。

将来負担額（A)での地方債残高などについては、今後も基準財政需要額算入割合など考慮しながらの事業選択が必要である。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和5年度	佐賀県大町町

（百万円）



（百万円）

区分＼年度		R03	R04	R05
	財政調整基金	1,064	1,155	1,157
	減債基金	294	475	546
	その他特定目的基金	2,805	2,980	3,307
	ふるさと応援寄附金基金	1,905	2,093	2,259
	公共施設整備基金	251	240	295
	灌漑用水ポンプ施設維持管理事業基金	229	230	231
	地域福祉基金	214	215	216
	空家再建促進基金	－	－	100
	基金残高合計	4,164	4,611	5,010

基金全体

（増減理由）

令和5年度末の基金残高は5,010百万円となっており、前年度から399百万円増加している。
これは、ふるさと応援寄附金基金で166百万円、減債基金で71百万円増加したことが要因となっている。

（今後の方針）

減債基金については、現在小中一貫校校舎改築事業に係る償還が始まっており、令和8年度までは取崩しを予定している。
ふるさと応援寄附金基金、移住対策促進基金、公共施設等整備基金については、今後、事業に合わせて取崩しを行い活用していく。

財政調整基金

（増減理由）

令和5年度末の基金残高は1,157百万円となっており、前年度から2百万円増加している。
これは基金の運用益により生じた積立金によるものである。

（今後の方針）

今後の歳入減や、災害等の臨時的な歳出に備え、積極的な取崩しは行わない。

減債基金

（増減理由）

令和5年度末の基金残高は546百万円となっており、前年度から71百万円増加した。
これは、小中一貫校校舎改築事業に係る償還のため30百万円の取崩しを行ったが、101百万円積立てを行ったためである。

（今後の方針）

令和8年度まで校舎改築事業に係る償還は続くため、取崩しを予定をしている。

その他特定目的基金

（基金の使途）

ふるさと応援寄附金基金：規則等で定めた事業の種類により行う事業推進を図る。
公共施設整備基金：公共施設の更新や新増築事業等により延命化や機能向上を図る。
灌漑用水ポンプ施設維持管理事業基金：灌漑用水ポンプ施設の維持管理事業の円滑な運営を図る。
地域福祉基金：福祉活動の推進及び長寿社会の形成等を図る。
空家再建促進基金：空家再建の促進を図る。

（増減理由）

ふるさと応援寄附金基金について、積立て額が取崩し額を上回っているため166百万円増加した。
また、空家再建促進基金創設のため100百万円積立てた。

（今後の方針）

ふるさと応援寄附金基金については、寄附を頂いた目的に応じ、教育や子育てなど事業の選択を図り活用する。
公共施設整備基金については、施設管理計画等により更新・修繕等の整備を行う際、取崩しを行い活用していく。
空家再建促進基金については、空家再建の促進のため取崩しを行い活用していく。